

2023年6月23日 全6頁

## Indicators Update

# 2023年5月全国消費者物価

エネルギー価格の低下でコア CPI は減速も物価の上昇基調は依然強い

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎  
エコノミスト 中村 華奈子

### [要約]

- 2023年5月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.2%と、前月から減速した。一方、全国新コア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+4.3%と、前月から0.2pt 上昇した。新コア CPI の季節調整値（ラスパイレス連鎖基準方式）は前月比+0.3%となった。前月（同+0.5%）から減速したとはいえ、年率換算すれば+3.5%程度という非常に速い上昇ペースを維持している。物価の上昇基調は引き続き強い。
- 先行きの消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅を徐々に縮小させつつも、当面の間は日本銀行の物価安定目標の水準である2%を上回るとみている。2023年春闘での賃金上昇率の高まりを受けて、賃金上昇率と連動性の高いサービス物価の上昇基調が強まるだろう。企業の価格設定行動が足元で積極化しており、賃上げによる投入コストの増加分を販売価格に転嫁する動きが一段と加速する可能性がある。

## 5月CPI:新コアコアCPIの前月比は減速も非常に速い上昇ペースを維持

2023年5月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.2%となった（**図表1**）。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+4.3%と、前月から0.2%pt上昇した。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、新コアコアCPIは前月比+0.3%となった。前月（同+0.5%）から減速したとはいえ、年率換算すれば+3.5%程度という非常に速い上昇ペースを維持している。物価の上昇基調は引き続き強い（**図表2**）。

**図表1：消費者物価指数（前年比、%）**

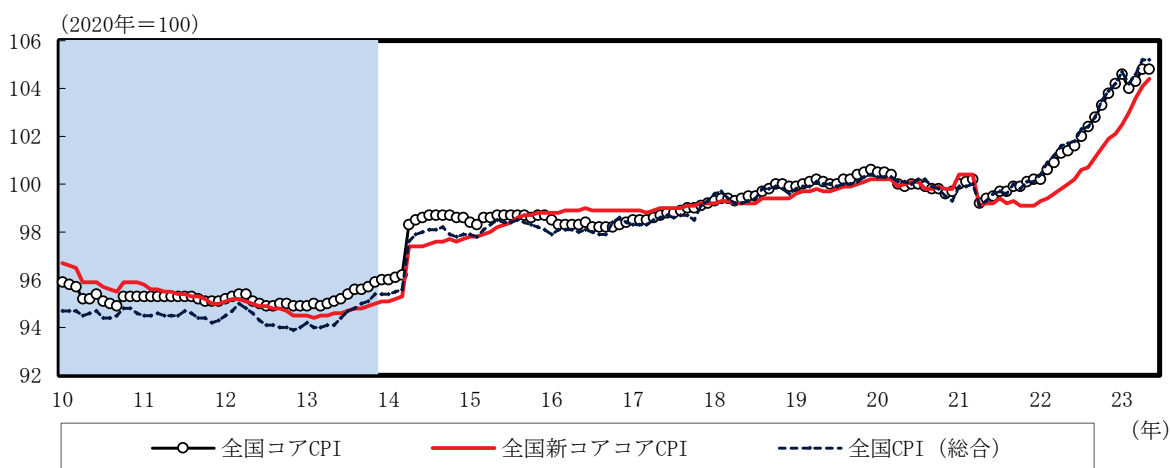
	2022年			2023年				
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全国コアCPI	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2
コンセンサス								3.1
DIR予想								3.1
全国新コアコアCPI	2.5	2.8	3.0	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3
東京都区部コアCPI	3.4	3.6	3.9	4.3	3.3	3.2	3.5	3.1
新コアコアCPI	2.2	2.4	2.7	3.0	3.1	3.4	3.8	3.9

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

**図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）**



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

## 再エネ賦課金単価の引き下げにより電気代のマイナス幅が大きく拡大

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、非耐久消費財（生鮮食品及びエネルギーを除く）は伸び率が前月から拡大した。耐久消費財と半耐久消費財、サービスでも伸び率は拡大したものの、小幅なものにとどまった。エネルギーはマイナス幅が拡大した。

耐久消費財では、普通乗用車 B（4 月：前年比+4.2%→5 月：同+7.6%）や電気冷蔵庫（4 月：同+3.3%→5 月：同+4.8%）の伸び率が拡大したほか、プリンタ（4 月：同▲16.5%→5 月：同▲10.5%）などのマイナス幅が縮小した。

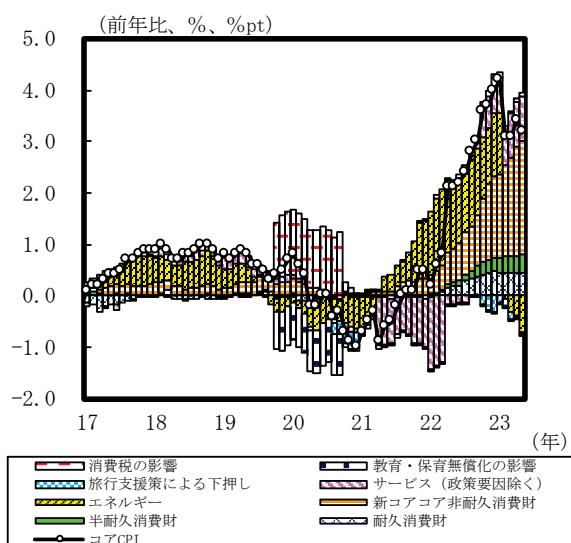
半耐久消費財では、自動車タイヤ（4 月：前年比+6.7%→5 月：同+8.6%）や競技用靴（4 月：同+1.5%→5 月：同+4.7%）、布団（4 月：同+7.3%→5 月：同+9.7%）などの伸び率が拡大した。

非耐久消費財（生鮮食品及びエネルギーを除く）では、新聞代（全国紙）（4 月：前年比 0.0%→5 月：同+4.0%）やペットフード（キャットフード）（4 月：同+18.9%→5 月：同+27.1%）などの伸び率が拡大した。

サービスでは、宿泊料（4 月：前年比+8.1%→5 月：同+9.2%）や火災・地震保険料（4 月：同+12.2%→5 月：同+13.3%）の伸び率が拡大したほか、自動車保険料（任意）（4 月：同▲0.8%→5 月：同▲0.6%）のマイナス幅が縮小した。

他方で、エネルギーでは、電気代（4 月：前年比▲9.3%→5 月：同▲17.1%）のマイナス幅が大きく拡大した。再生可能エネルギー発電促進賦課金（再エネ賦課金）の単価が大幅に引き下げられたことが要因だ。ほかにも、都市ガス代（4 月：同+5.0%→5 月：同+1.4%）やプロパンガス（4 月：同+4.3%→5 月：同+3.0%）ではプラス幅が縮小した。都市ガス代は、燃料価格の下落により値下げが実施されたことが影響した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



## 先行き：賃金上昇率の高まりにより物価は上昇基調を維持する見込み

先行きの消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、プラス幅を徐々に縮小させつつも、当面の間は日本銀行の物価安定目標の水準である2%を上回るとみている。

飲食料品では幅広い品目で値上げが引き続き行われている。帝国データバンクの価格改定動向調査によると、2023年に値上げが予定されている品目数は5月末時点で2万5千品目を超える見込みだ<sup>1</sup>。1回あたりの平均値上げ率も2022年と比べて高めに推移している。

エネルギーについては、東京電力など電力大手7社が家庭向け電気料金のうち規制料金について6月1日からの値上げを発表した（7月分のCPIに反映）。標準的な家庭における値上げ幅は、当初の申請より圧縮されたものの最大4割程度であり、物価の押し上げ要因となる。

他方、政府の追加の物価高対策では物価高の影響を受けた生活者や事業者に対する支援として「推奨事業メニュー」が提示されており、LPガス料金の負担軽減などが含まれる。こうした政策は先行きの物価を一定程度押し下げるとみられる。

2023年春闘では賃上げ率が大幅に高まる見込みだ。日本労働組合総連合会（連合）が集計した定期昇給相当込みの賃上げ率は加重平均で3.66%（6月1日時点）<sup>2</sup>と、30年ぶりの高水準となった。記録的な物価高や労働需給のひっ迫などを背景に、中小企業でも2%を超えるベースアップ率での妥結が相次いだ。

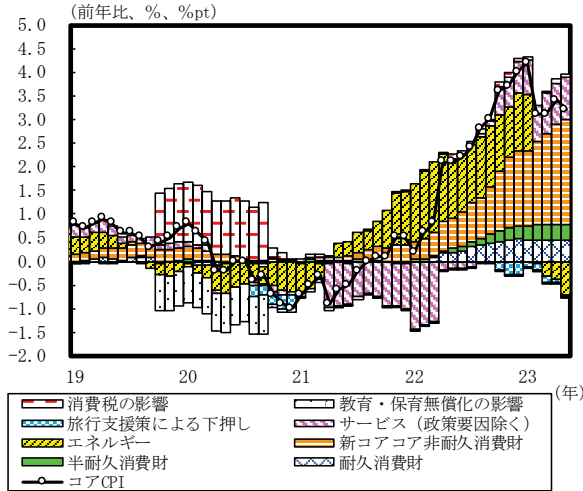
こうした賃金上昇率の高まりを受けて、賃金上昇率と連動性の高いサービス物価の上昇基調が強まるとみている。企業の価格設定行動が足元で積極化しており、賃上げによる投入コストの増加分を販売価格に転嫁する動きが一段と加速する可能性がある。

<sup>1</sup> 詳細は帝国データバンク「『食品主要195社』価格改定動向調査—2023年6月」（2023年5月31日）を参照。

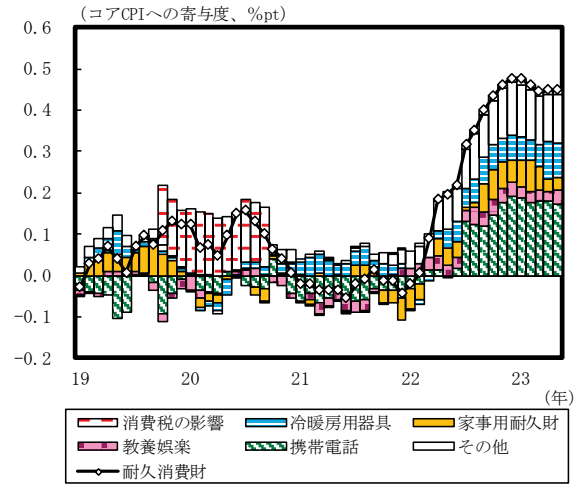
<sup>2</sup> 日本労働組合総連合会「高水準の回答で『賃上げの流れ』をしっかりと引き継ぐ～2023春季生活闘争 第6回回答集計結果について～」（2023年6月5日）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

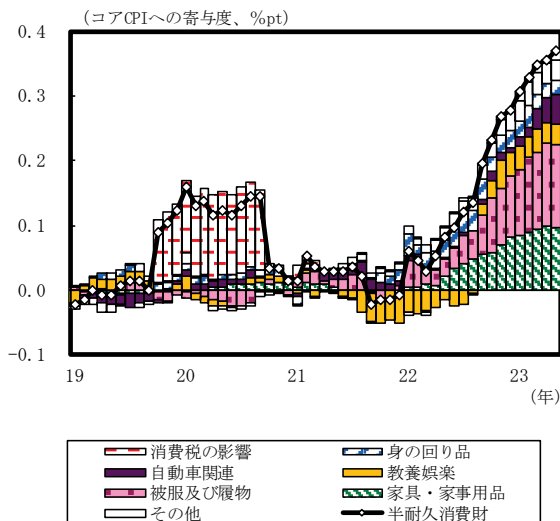
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



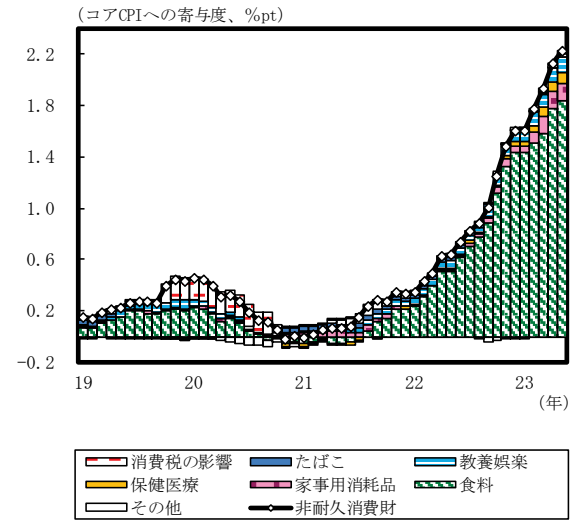
耐久消費財



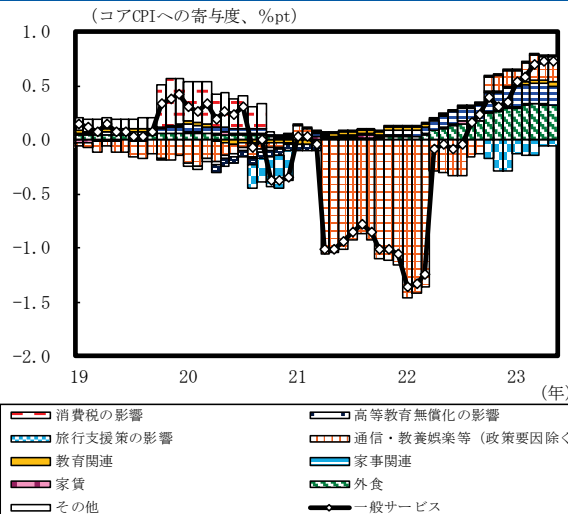
半耐久消費財



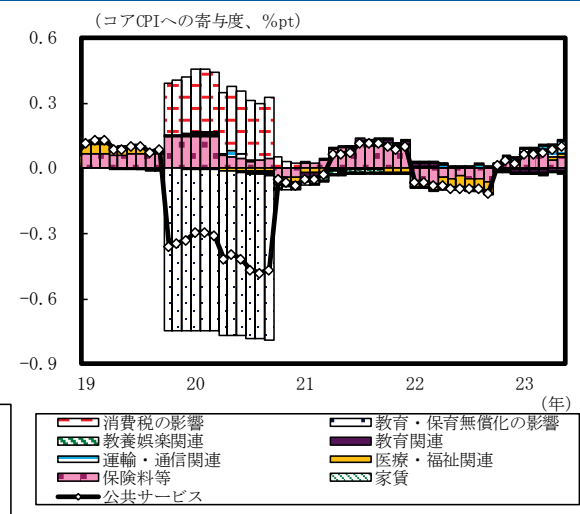
非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



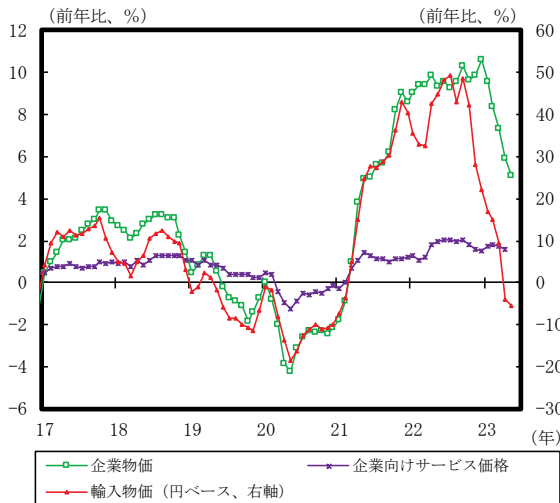
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。  
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策(Go Toトラベル事業、全国旅行支援)の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。  
 (注3) 高等教育無償化に関して、国立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。  
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

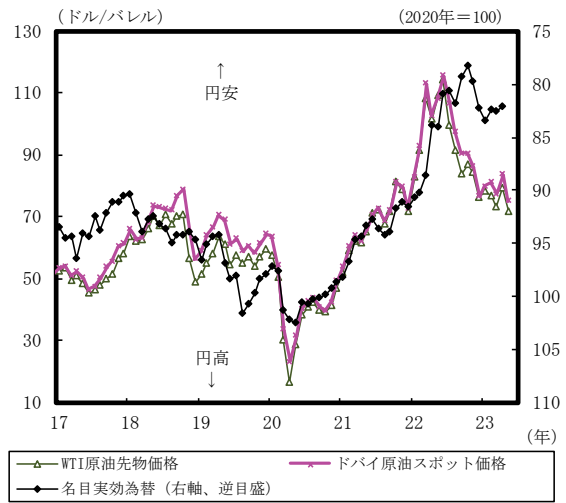
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

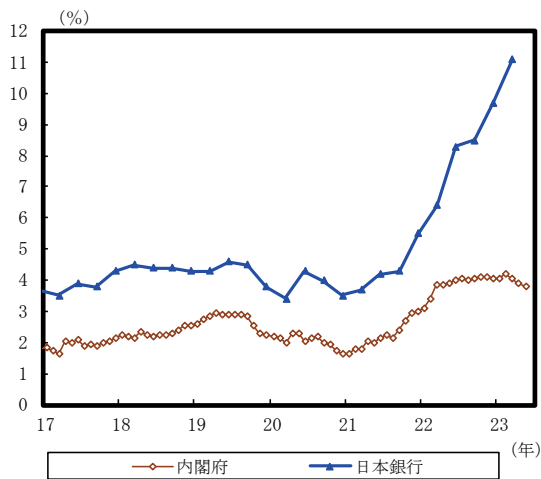


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

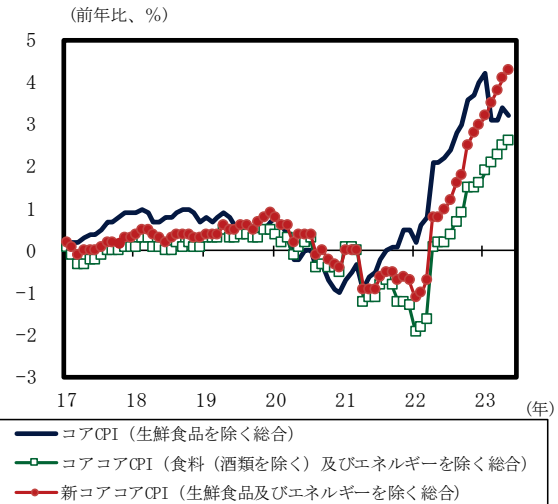


家計の期待インフレ率 (1年先)

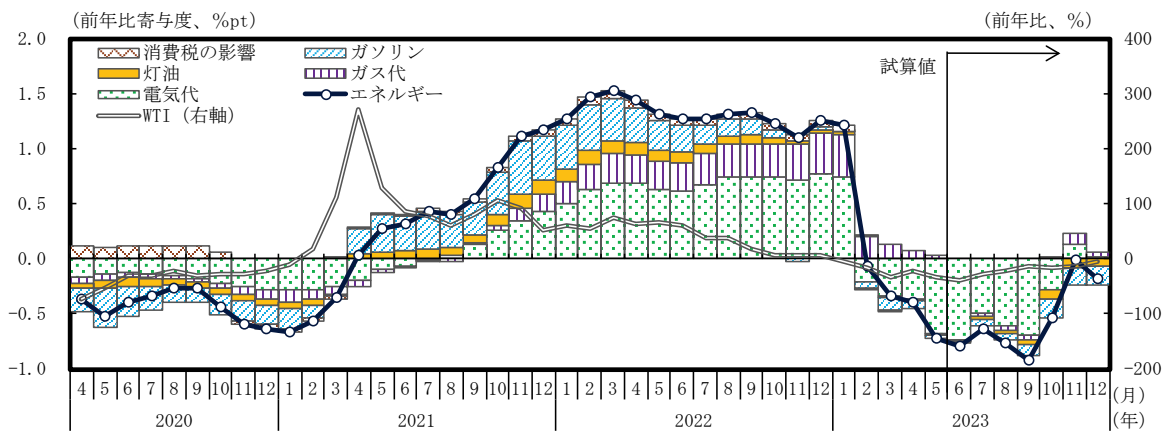


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) エネルギー高対策は2023年9月末まで実施されると想定。  
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成